

民に委ねよ

政府の科学研究予算の使い道について、いかに一般市民の考えが取り入れられるべきか。

原文：Going public

Nature Vol.431(883)/21 October 2004; www.naturejpn.com/digest

西 暦1600年頃、科学コミュニケーションについて、「市民との討論は、おしゃべり婆さんとのだらだら話とあまり変わらない」と高名な研究者は言った。電気と磁気研究の先駆者 William Gilbert だ。

現代の少なくとも大部分の研究者は、当時よりは広い心を持っている。しかし Gilbert の発言の奥底にある偏見と懸念は完全に払拭されておらず、最近の新構想に対する対応にそれが現われている。

例えば、Demos (英国の左翼系政治シンクタンク) は、多くの研究者を震え上がらせる内容の報告書を9月に発表した。研究の優先順位を決める過程への非専門家の関与 (事前型市民関与、upstream engagement) を初めて理路整然と提唱したのだ。過去、遺伝子組換え (GM) 食品やワクチンといった問題では、誤解を生むようなマスコミ報道によって一般市民が右往左往した。そのことを知る英国の研究者にとって、Demos の提言は、精神病院の入院患者に病棟の鍵を委ねるに近いことなのだろう。

このような懸念は英国に限られない。欧州諸国の環境団体は、GM作物研究の終焉を目指して尽力しており、米国の一部の宗教団体もヒト胚研究を廃止する権限があれば、そうしたいと考えている。さらに、反核団体が研究方針決定に過度の影響力を持てば、今よりも安全で効率的な原子力発電所を建設する場合にも気候変動問題に取り組む必要が生じて、結局は頓挫する流れになると思われる。

それでも研究者が、このような懸念を振り払い、事前型市民関与を認めるべき理由は十分にある。倫理的にも政治的にも、研究者が市民関与を頭から拒む権利はない。研究資金を提供しているのは納税者であり、納税者は研究の方向性を決める過程に参加する権利を持つと言える。市民関与に反対すれば、米国や英国政府などの科学研究に対する積極的な資金提供の姿勢に冷水を浴びせるだけだ。

力を均衡させる

事前型市民関与を適切に管理すれば、特定の研究分野への道を閉ざすような結果にはならないことを示唆する証拠も十分にある。市民関与は、研究資金を提供する慈善団体で静かに実践され、役に立っている。この団体の多くでは、研究者以外の人々が理事をつとめている。公的部門を対象として提案されている多

数の市民関与と構想では、この理事ほどの権限が市民に与えられる訳ではなく、研究目的の支出に対する拒否権も当然与えられない。

事前型市民関与を心配する英国の研究者たちは、GM研究での失敗に過度にこだわっているのかもしれない。この時は、環境保護団体とバイオ業界の宣伝合戦によって公開討論が極めて難しくなっていた。その一方で、闘争的要素を薄めて、より良い成果を挙げた例もある。昨年、自然環境研究会議 (英国) は、新規研究計画について市民聴聞を行ったのだが、その結果として「持続可能な海洋バイオ資源の管理」というテーマが新たに加わった。

正しく運用すれば、他の市民聴聞でも有意義な情報は得られるだろう。街頭の人々に質問表に答えてもらい、それだけで政策決定を行うおとは誰も思っていない。市民陪審員、コンセンサス会議や審議型マッピング (deliberative mapping) など、市民関与には数多くの手法がある。細部に差はあるが、専門家以外の人々に特定の論点に関するさまざまな考え方を紹介し、体系立った討論を通じて勧告を作成してもらう点は共通している。それぞれの手法を評価して、最も効果的なものを見つけ出す必要があると社会学者は言うが、だから今は実施してはいけないということにはならないだろう。

市民関与を実践する場として資金提供団体が相応しいのは明らかだ。米国では、主に特定の疾患に苦しむ患者を代表する市民団体が、国立衛生研究所 (NIH) に対するロビー活動を強めている。患者は、基礎研究の縮小と新薬開発の拡大を望んでいる。NIH は、政策決定過程で現在よりも幅広い意見を取り入れようとしており、市民関与が役立つかもしれない。

恐れることはない

多くの欧州諸国では、事前型市民関与を求める声はほとんど聞こえない。科学研究に対する一般市民の信頼度が低いことが重大問題とされる英国が例外的存在なのである。それでも全ての資金提供団体が、この問題を理解しているとは限らない。先導的役割を果たしているバイオテクノロジー・生物科学研究会議は、戦略に関する諮問機関として、研究者以外の委員によって構成される常任委員会を設置している。これに対し、工学・物理科学研究会議 (EPSRC) は動きが鈍い。EPSRC は、ドラッグデリバリーからコンピューターに至る全分野を将来的に変容させる

可能性をもつナノテクノロジーの研究に資金を提供する団体であり、この現状は憂慮される。

ナノテクノロジーに関して既に実施されたいくつかの市民聴聞の結果を見る限り、EPSRC は市民の参加を恐れるべきではないと考えられる。先鋭的な環境保護団体によるナノテク研究の一時凍結という主張に対して、非専門家の参加者は反対する傾向が見られ、その代わりに、新たな太陽熱発電システムのように環境に配慮した応用研究の優先順位を上げるべきだという提案をしていた。また、ナノ粒子の環境への影響を調べる研究の強化も多くの参加者によって提案されていたが、この点は、英国王立協会と英国技術者連盟が同じテーマで7月に発表した報告書にも記されていた。

事前型市民関与は万能薬ではなく、それだけで科学研究への信頼感に関する英国での危機的状況が解決できるものではない。また、どのような科学研究を推進すべきで、どの科学研究が、大量破壊兵器のような技術と関連するため避けるべきなのかといった難問も解決できない。それでも、実践してみるだけの価値はある。ただし関係者は、次の2点を考えた上で実施に踏み切ってほしい。

第1に、市民関与は長期的な継続が必要で、適切な資金提供が必要な点だ。市民関与に要する資金は、基礎研究費から流用されることが多いため、実施に熱心な政府は、市民聴聞等にかかる費用の捻出について研究機関と話し合うべきである。英国では、そのための費用が、科学の全分野の総額で年間数百万ポンドと推定される。これは、科学研究予算の1%にもはるかに届かない程度の額だ。

より重要なのは、資金提供団体が、市民関与によって得られた成果を必ず踏まえて行動するという真の確約をしなければならない点だ。これは、単に結果を受け入れるだけにとどまらない。研究の優先順位に関する最終決定権が各団体の研究委員会にあるのは明白だ。しかし市民関与を有意義なものとするには、資金提供団体が、それぞれの勧告について受け入れた理由、あるいは受け入れなかった理由を説明する必要がある。英国政府は、昨年、遺伝子組換えに関する公開討論会を行ったにもかかわらず、その結果をほとんど無視してしまつたと一般的に考えられている。「おしゃべり婆さん」発言に匹敵しかねない無礼な振る舞いといしか言いようがない。 ■